

第384号 令和3年12月

東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社)東京都農業会議
渋谷区代々木2-10-12
TEL 03-3370-7146

都市地域で営農する酪農家への支援や販路確保・農業後継者への支援などについて意見を交換

都農業会議は10月18日に東京都農林水産部との意見交換会を開きました。

都農業会議側からは正副会長ならびに理事・監事の農業委員長らが出席し、幅広く意見を交わしました。

都の施策に関しては、都市地域で営農する酪農家への支援や、販路確保を求める農業後継者に対する支援、エコ農産物認証農家やGAP取得農家への支援強化などを求める声があがりました。

島しょ地域については、島外からの新規就農者を確保し、育成する取組へのさらなる援助について要望が出されました。

また、地域農業をめぐる課題として、植木生産農家の売上不振や、ハウス建築資材の高騰、水田を維持する苦勞など

都農林水産部と意見交換会

が出席者から報告されました。

都農林水産部の山田則人農林水産部長は「精一杯努力して皆さんを支援していきたい。農地貸借のマッチングなど農業会議とも連携して取り組んでいく」と話しました。

東大阪市の都市農業について研究 認定農業者などについての取組を紹介

農業委員会会長研究会

都農業会議は10月28日に農業委員会会長研究会をWEBにて開き大阪における自治体の施策等について研究しました。

まず東大阪市の田中康太氏より、消費者の想いを生産者に届ける「ファームマイレージ2」の取組について説明があり、都市部の農業を消費者とともに維持する仕組みが紹介されました。

第2回事業推進協議会を開催

都農業会議から令和4年度事業・予算構想について説明

都農業会議は11月17日、ホテルエミシア東京立川において第2回事業推進協議会を開き

ました。区市町村、農業委員会、農業団体の代表者など都農業会議の会員が出席しました。

協議会では農業会議から令和4年度の事業・予算の構想について説明し、令和4年度以降の会費のあり方についてもあわせて理解を求めました。

さらに令和3年度下半期の

農業委員会・農業会議提携活動として、引き続き特定生産緑地制度の啓発や担い手支援に農業委員会等と連携して取り組むことを説明しました。

協議会の最後には全国農業新聞の普及推進功労農業委員 および第27回農業委員会だよりコンクール受賞農業委員会への表彰状授与式を行いました。



講演をする(左)橋本卓爾氏と(右)田中康太氏

大阪府の独自の制度である準農家制度についての説明を受けました。

あぜみち

「農が創造する新しい都市の魅力」—タイトルに惹かれWEB講演会を覗いた。主催は都市農地活用支援センター。日時や場所の確認は行かない。コロナの産物だ。▼手前勝手な脚色をお許し頂き福井県立大学進士五十八学長の話を紹介したい。

▼20世紀には農村を都市化した。21世紀は都市を農村化する時代だ。持続可能な都市に必要なのは、その対極にある「農」との共生である。人工巨大超高層過密のストレスから住民を救い、トータルとして人間の健康・豊かさ・幸福を享受できる都市づくりである。▼キーワードは多様性と共生。

「農」は元来、多面性・多様性に富む。日本の自然(二次自然)は、農業生態系でできている。「農」にとつて、水、土、日光、微生物から動物物までの生き物を含む自然との共生は必須。加えて、環境や産業、地域コミュニティ、伝統文化との共生を果たしている。▼ディテールに拘って弥縫策(びぼうさく)に陥ることなく、今更だが、人間のための都市のあるべき姿を真剣に考える時である。

▼弥縫策Ⅱ一時凌ぎ、間に合わせ、取り繕い……。ぐさりとくる。フィールドに立ちつつ、虫から鳥、魚へ。開いた目で意識をもつて見なければと思う。

農業委員会会長職務代理・部会長研究集会

足立区・瑞穂町・清瀬市から活動事例報告

都農業会議は、10月5日に農業委員会会長職務代理・部会長研修会をオンライン形式で開き、都内の会長職務代理・部会長・事務局職員など、およそ70人が参加しました。冒頭に都農業会議の吉川庄衛副会長（二町田市）が挨拶をしました。

最初の研修として、全国農業会議所の相談員で、東京都農業会議の元事務局局長の原修吉氏から「都市農地等の制度と農業委員会活動」をテーマに講演を行いました。

講演では、都市の農家が相続対策などで留意すべきポイントなどを、生産緑地法や相続税納税猶予制度などの農地制度と関連させて分かりやすく説明しました。

つぎに、3つの農業委員会から活動事例を報告しました。足立区農業委員会（荒堀安行会長）からは、伝統野菜「千住ネギ」を活用した児童への農業体験授業の取り組み、都市農地貸借円滑化法の活用事例などについて発表しました。

瑞穂町農業委員会（上野勝会長）からは、新規就農者への支援策や農ウオークの取り組み、不耕作地解消事業などを報告しました。

清瀬市農業委員会（松村俊夫会長）からは、中学生の農業体験受け入れの取り組みや、効果的な農地利用状況調査の実施、都市農地円滑化法の実績などについて説明しました。3つの農業委員会では、そ

女性農業委員等研修会開催

都農業会議は、10月15日に女性農業委員等研修会をWEB開催しました。

最初に出席者による自己紹介を行い、農業委員会にお



事例発表者 日野市農業委員 石坂昌子さん



活動報告をする足立区荒堀会長(左から2人目)と清瀬市松村会長(右から2人目)

れぞれの地域の特性を生かした活発な活動が行われていました。

る役割や興味がある分野について各委員より話がありました。

続いて本会から農地制度・農業委員会制度や、担い手支援等について説明し、農業関連制度の理解を深めました。

つづいて、日野市農業委員会の石坂昌子委員から、事例発表が行われ、自身が経営している石坂ファームでの年間の活動や取組について説明しました。

さらに本会角田専務が座長となり、女性農業委員を取り

巻く状況について整理したあと、委員として日頃興味を持っていることを中心に意見を交わしました。どの委員も在籍している農業委員会の中で女性の占める割合が低いことを共通する課題として挙げました。周囲からは「自由な発想で何でもやってよい」と言われてはいるものの、女性委員がひとりという状態で、相談に乗って

もらえる環境や相手がなく、ひとりでも苦労することが多いとの声もありました。また、農家の相続に女性の立場から関わることの難しさが課題として提起されました。同じ境遇や関心事に対する情報交換・交流ができる環境が欲しいということで、今後相談できる関係性を構築できたらとの意見がありました。

常設審議委員だより

第7回常設審議委員会

10月18日にJA東京南新宿ビルにおいてWEB併用で開催した。

農地法第4条の規定に基づく農業委員会諮問1件と農地法第18条の規程に基づく東京都諮問1件について審議した。

農地転用許可（9月）の状況について都から、農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定及び使用収益権の設定（10月）の状況について農業会議から報告した。

令和4年度農業会議事業・予算の構想ならびに農業委員会活動推進フォーラム開催要領について協議

第8回常設審議委員会

11月17日に立川市のホテルエミシア東京立川において開催した。

農地転用許可（10月）の状況について都から、農地中間管理権の取得と農地利用配分計画の決定及び使用収益権の設定（11月）の状況について農業会議から報告した。

協議では、第61回企業的農業経営顕彰事業ならびに第41回農業後継者顕彰事業の受賞者を決定した。

「食と農セミナー」

都内の農業者と消費者でWEBで開催

12月9日、都農業会議と都農業経営者クラブ、(公財)東京都農林水産振興財団、東京都消費者月間実行委員会は「食と農セミナー」をWEBで開催しました(一部会場参加者あり)。都内の農業者と消費者あわせて約80人が参加しました。

セミナーでは武蔵大学名誉教授の後藤光蔵氏が「東京を耕す〜農業と地域住民のかかわりを探る〜」をテーマに講演を行いました。

後藤氏はまず欧米の都市とは異なる東京の特徴として、都市の住宅地のなかに農地が混在し、プロの農業者による農業が営まれていることをあ



講師の後藤光蔵氏

げました。一方、国が都市農業振興基本計画を決定した後でも都市農地の減少に大きく歯止めがかかっていない状況も示しました。

東京の都市的地域では、これまで市民農園や農業体験農園が人気で、さらに援農ボランティアが活躍するなど地

農業者年金制度推進研究会開催

新規就農者が農業者年金加入のメリットを報告

都農業会議は、11月25日農業者年金制度推進研究会を開き、農業委員会・JA職員、加入推進員(農業委員)など約40人が出席しました。

まず、農業者年金基金の久保田一郎企画調整室長が制度の概要や加入推進活動について説明しました。

その後、瑞穂町で新規就農した井垣貴洋氏が経営の概況や制度に加入した経緯、メリットと感じていることなどについて報告を行いました。

また、株式会社TMC経営支援センターの沼尾徳彦氏が公的年金制度の概要と農業者年金との比較について講演を

域住民と関わりを持った農業経営や農地維持の形態が広がってきました。

後藤氏はこうした状況を示すとともに、援農ボランティア団体として発足したNPOが生産や流通にまで乗り出した事例などを紹介し、これからは農業者と地域住民が農業・農地を維持するために「協働」の関係に発展する可能性がある」と話しました。



年金制度の概要や農業者年金との比較について講演する株式会社TMC経営支援センターの沼尾氏

行いました。

最後に東京都農業会議から東京都における普及状況と加入推進の取り組みについて説明しました。

農地中間管理事業の実績

「着実に事業が進展」

都農業会議が東京都農林水産振興財団から農地中間管理機構の指定を受け継ぎ4年目を迎えています。

この間、都農業会議は、年3haを目標として取り組んできました。

移管1年目は、5haの事業を実施してきました。

さらに、東京都農業会議となり、それまで島しょ5町村だけの事業実績を、市町村や農業委員会の協力により多摩地区の7市町村まで広げることが出来ました。

「1地区でまとまった集約が実現」

最近では、八王子高月町小作地区において、ひとりからの貸付申出にはじまり、地域において戸別訪問や説明会(写真)を開く

ど、周辺の所有者の方に積極的に事業活用をお願いしたところ、18筆およそ1haを4経営体に貸付けをすることができました。特に7人の所有者から一団で約5千㎡の農地を1つの法人への貸付けることが出来ることとなりました。

なお、都農業会議では昨年度より農地を中間保有し、保全管理事業も実施しており、本制度を活用し貸付けなども行っています。



地元説明会 (11月18日高月町集会所)

国分寺市・武蔵村山市座談会開催

国分寺市農業委員会（田中豊会長）と武蔵村山市農業委員会（石川裕一会長）は、11月にそれぞれ市内3カ所で座談会を開きました。

国分寺市では、①農地利用状況調査結果、②特定生産緑地の指定申請状況（市都市計画課）、③農業委員会の活動のほか、④都農業会議より「都市農地制度」をテーマに報告や説明がされました。参加者からは農業委員会の取組や都市農地制度について質問が出されそのなかで活発に意見交換がされました。

武蔵村山市では、①「農地貸借の制度について」を



国分寺市では生産緑地のマッチングや農業施設に関する農委会の取組みが報告された（中央：田中会長）

都農業会議より、②特定生産緑地制度と申請状況について市都市計画課より報告・説明がされ、①市の農業施策や農業委員会に対する意見や要望、②10年後の武蔵村山市の農業などをテーマに意見交換がされました。

南多摩地区農業委員会現地視察

八王子研修農場を視察

南多摩農業委員会協議会（吉川庄衛会長 町田市）は、10月19日に、八王子研修農場視察研修会を開き、南多摩地区の農業委員長・会長職務代理・事務局職員が参加しました。

最初に吉川会長の挨拶に続いて、八王子研修農場の小寺孝治農場長が挨拶をし、引き続き研修農場の概要について説明しました。

八王子研修農場は、都内で就農をめざす希望者の研修機関として、東京都が令和2年4月に開設したもので、東京で農業を営むために必要な技術や知識を学ぶことができ、都農業会議も運営に協力しています。



武蔵村山市では農地貸借の制度のほか農業施策や10年後の農業の姿について活発に意見交換がされた

視察当日は、参加者と研修生が交流することができ、研修生は今後の意気込みを語っていました。

新規就農マルシェ開催

日本橋コレド室町テラスで農産物をPR

都内の新規就農者が11月27日と28日の両日に日本橋コレド室町テラスでマルシェを開き、自ら生産した農産物をPRしながら販売しました。

当日は、親子向けのイベントが開かれており、多くの親子が珍しい野菜などを手にとりながら新規就農者などに質問を投げかけていました。

本イベントを通じて都内産の野菜と新規就農者を知って



農産物の料理方法などを解説しながら販売する青梅市の新規就農者の清水麻衣子さん（右）

もらい、新たな販路などにつながることを期待されます。

福祉との連携で高収益を上げる農業経営を視察

農福連携人材育成事業

10月21・22日、農福連携先進県である長野県を訪ね、視察と現地研究会を行いました。長野市の「信州バイオファーム」は有機肥料製造者から農業参入し、循環型農業を展開している事業者です。雇用環境対策の視点から7つの就労支援施設から施設外就労を受け入れ、ハウス内は、常時数か所の事業所の障害者が一緒に農作業をしています。また、この仕組みを自社経営に内部化しようと、この10月に自ら福祉事業所を立上げまし

た。技術面でも、障害者が収穫しやすいトマト方式仕立てのキュウリ栽培にチャレンジし、本格的に栽培が始められます。他にも農福JASで高収益をあげている農園等を視察しましたが、いずれも県の農政、労働、福祉部門と民間協議会が一体となって進める事業が農業者と障害者のウインウィンを支えていました。

12月～1月の日程

- 12・15 (水) 北北職員検討会
- 12・17 (金) 常設審議委員会
- 12・22 (水) 農地流動化利用集積現地研
- 1・11 (火) 区内農委検討会
- 1・14 (金) 島しょ農委検討会
- 1・17 (月) 常設審議委員会
- 1・18 (火) 西農委検討会
- 1・21 (金) 南農委検討会
- 1・24 (月) 北北農委検討会
- 1・26 (水) 北南農委検討会
- 1・28 (金) 北西農委検討会